

これまでの試行実施を踏まえた改善案（論点）

（１） 回答率向上

試行調査各回において、いずれも 10%以上の回答率は確保できたが、第 2 回及び第 3 回試行調査では、大学・短大ともに集計基準合致学部が 30%程度であった。全国調査としての有用性を確保するためには、全体として回答率の向上が求められることから、以下の①～③を検討してはどうか。

【参考】 試行調査各回における集計基準合致学部割合と回答率

試行回（年度）	集計基準合致学部割合	回答率
第 1 回（令和元年度）	(大学)65.3%	(大学)27.3%
第 2 回（令和 3 年度）	(大学) <u>36.7%</u> (短大) <u>28.0%</u>	(大学)11.8%(短大)27.6%
第 3 回（令和 4 年度）	(大学) <u>31.7%</u> (短大) <u>31.6%</u>	(大学)10.6%(短大)27.9%

- ① 学生の回答負担を軽減するため、質問数を一層削減する（一部の大学からは、20～30 問程度に精査してほしいとの声も寄せられているところ。）。

【参考】 試行調査各回における質問数と回答率

試行回（年度）	質問数	回答率(大学)
第 1 回（令和元年度）	36 問（その他、自由記述（任意） 2 問）	27.3%
第 2 回（令和 3 年度）	60 問（その他、自由記述（任意） 2 問）	11.8%
第 3 回（令和 4 年度）	45 問（その他、自由記述（任意） 1 問）	10.6%

- ② 実施時期について、年度後半に幅広く期間（11 月～2 月）を設定した上で、各大学において、学生からの回答が得られやすい時期に短期間（例えば 1 ヶ月程度）で集中的に実施することを推奨する。

【参考】 試行調査各回における実施時期と回答率

試行回（年度）	実施時期	回答率(大学)
第 1 回（令和元年度）	11 月 25 日～12 月 20 日（1 ヶ月程度）	27.3%
第 2 回（令和 3 年度）	1 月 31 日～2 月 28 日（1 ヶ月程度）	11.8%
第 3 回（令和 4 年度）	11 月 28 日～1 月 20 日（2 ヶ月程度）	10.6%

※第 3 回については実施期間から大学ごとに 1 か月以上の期間を設定して実施。

- ③ 学生への周知方法について、回答率が高い大学では、学内ポータルやメール等による周知に加えて、ゼミや説明会など学生が集まる機会での教員からの呼びかけ、学習管理システム（LMS）に専用コースサイトを作った上で回答 URL を通知しアクセスしていない学生に対して催促するなどの工夫がされており、このような方法を各大学へ例示する。

(2) 大学独自の学生調査との整理・調整

全国学生調査の質問項目は、多くの大学において独自に調査・把握が進められていることから、試行調査で実施した文部科学省が直接学生から回答を得る方法も残しつつ、大学独自の学生調査において全国学生調査の質問項目をそのまま入れること等により、本調査の全国共通性を確保しながら、大学が調査結果をとりまとめて回答する方法も認め、学生調査の方法を大学が選択できるようにしてはどうか。ただし、質問数・内容の精査は必須。

【参考】大学における学生調査の実施状況（令和2年度）

全国学生調査の質問項目	大学数（実施率）
学生の学修時間や学修行動の把握	587（78.2%）
学生の学修意欲の把握	506（67.4%）
学生の学修成果の把握（学修行動調査等）	226（30.1%）

※「大学における教育内容等の改革状況について（令和2年度）」より

(3) 対象学年及び実施頻度

第2回及び第3回試行調査において、大学4年生（最終学年）の回答率が、大学2年生と比較して著しく低い結果とはならなかったことから、本格実施においても、大学における最終的な学修成果を把握するため、大学2年生・4年生を対象とする。この場合、実施頻度は、大学における調査コスト、同じ対象学生を比較・分析できることなどを考慮し、「隔年実施」とすることが考えられる。

【参考】試行調査各回における対象学年と回答率

試行回（年度）	対象学年	回答率
第1回（令和元年度）	大学3年生	27.3%
第2回（令和3年度）	大学2年生	12.8%
	大学4年生	10.9%
第3回（令和4年度）	大学2年生	11.1%
	大学4年生	10.1%

今後の予定

上記の改善（特に（2））に当たっては、質問数・内容を精査し、各大学における学生調査のシステム仕様変更などに対応するための周知期間を十分に確保したうえで、全国調査として支障が生じないか確認する必要があるため、令和6年度に改めて第4回試行調査を行うこととしたい。